

日本公共政策学会 会報 No.72 2022年12月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 2023年度研究大会報告募集
2. 「公共政策フォーラム 2022 in 南伊勢」開催報告
3. 「公共政策フォーラム 2023 in 上田」開催案内
4. 2023年度学会賞募集
5. 理事会記録（第135回）
6. 新入会員紹介
7. 理事会開催のお知らせ
8. 事務局からのお知らせ

1. 2023年度研究大会の報告募集

2023年度研究大会企画委員長 辻 陽

2023年度研究大会は、2023年6月3日（土）～4日（日）にコラッセふくしま（JR東北新幹線・東北本線福島駅近辺）において、対面方式での開催を目指して準備を進めております。ただし、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大状況によっては、開催形態の変更もありえますので、開催形態が確定しましたら改めて皆様にお伝えいたします。

このように、先行き不透明な要素が残るところではありますが、以下の要領の通り、研究大会での報告を募集しますので、ふるってご応募下さい。（1）若手研究者による研究報告セッション、（2）自由公募セッションとも、2023年2月17日（金）までに企画委員長宛（下記メールアドレス）にご応募下さい。

tsuji.akira@jus.kindai.ac.jp

応募・提出の締切

1. 【応募】報告テーマと概要： 2023年2月17日（金）
2. 【提出】レジュメ： 2023年4月7日（金）
3. 【提出】フルペーパー： 2023年5月19日（金）

(1) 若手研究者による研究報告セッションの募集

▼募集内容：公共政策に関する未発表の研究成果とし、20分以内の報告、報告後10分程度の討論を予定しています。報告テーマは自由ですが、原則として個人の研究発表とします。セッション全体で最大12人程度の枠を予定し、後述の手続きにより報告者を決定し、司会者と討論者を配置します。

▼報告予定日：2023年6月3日（土）。詳細については、報告者に直接連絡します。

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であり、大学院博士後期課程在籍者または修士学位の取得後10年未満の者（これに相当する者を含みますが、年齢による制限はありません）。応募資格は、2022年度までの年会費を完納している会員に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がありません）。なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、電子メールで行います。

▼報告者決定手続き：

① 氏名・最終学歴および学位・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（1,200～2,000字程度）を明記し、2023年2月17日（金）までに、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。また、討論を希望する会員（応募者とは異なる所属の研究者で、共同研究等の経験のない者を原則とします）がいる場合、応募の際、その会員名をお書きください（上限2名まで）。ただし、ご希望に添いかねる場合がありますのでご了承下さい。

② 報告のテーマ・概要をもとに、企画委員会において報告の採否を決定します。応募状況によっては、ご希望に添いかねる場合がありますのでご了承下さい。

③ 報告を許可された会員は、2023年4月7日（金）までにレジュメ（研究大会ホームページで公開される報告要旨集用、A4用紙1枚以内）を、また、2023年5月19日（金）までにフルペーパー（研究大会ホームページで公開される報告論文集用、16,000字以内厳守）を、それぞれ電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可が取り消されますので、ご注意下さい。

(2) 自由公募セッションの募集

自由公募セッションでは、(A) 個人による研究報告の申し込み、(B) 複数名による1つのセッションの企画の申し込み（報告者、司会者、討論者を含む）のそれぞれについて、以下の要領により募集します。

(A) 個人による研究報告の申し込み

▼募集内容：公共政策に関する未発表の研究成果や実践とし、30分以内の報告、報告後10分程度の討論とします。登壇の内諾を得た討論者（会員に限る）についても、合わせてご提案ください。

▼報告予定日：2023年6月3日（土）または6月4日（日）。詳細については、報告者に直接連絡します。報告予定日についてのご希望には添いかねますことをご理解ください。

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であること。応募資格は、2022年度までの年会費を完納している会員に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がありません）。なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、電子メールで行います。

▼報告者決定手続き：

- ① 氏名・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（1,200～2,000字程度）を明記し、2023年2月17日（金）までに、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。また、申込者の方で内諾を得た討論者名についても添付ファイルにお書き添えください。
- ② 報告のテーマ・概要をもとに、企画委員会において報告の採否を決定します。応募状況によっては、ご希望に添いかねる場合がありますのでご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2023年4月7日（金）までにレジュメ（研究大会ホームページで公開される報告要旨集用、A4用紙1枚以内）を、また2023年5月19日（金）までにフルペーパー（研究大会ホームページで公開される報告論文集用、20,000字以内厳守）を、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可が取り消されますので、注意して下さい。

（B）複数名による1つのセッションの企画の申し込み

▼募集内容：セッション（120分）の企画は、公共政策に関する未発表の研究成果や実践を含むものとします（テーマは自由）。3～4名程度の報告者、司会者、討論者をすべて揃えた企画として申し込んで下さい。

▼報告予定日：2023年6月3日（土）または6月4日（日）。詳細については、セッションの申し込みを行った代表者に直接連絡します。報告予定日についてのご希望には添いかねますことをご理解ください。

▼応募資格：セッションの参加者全員が日本公共政策学会の会員であること。応募資格は、2022年度までの年会費を完納している会員に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がありません）。なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、電子メールで行います。

▼報告者決定手続き：

- ① セッションのタイトル、司会者、討論者の氏名、セッションの概要（1,200～2,000字程度）、さらに3～4名の報告者それぞれについて、氏名・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと各報告者の報告概要（1,200～2,000字程度）を記し、2023年2月17日（金）までに、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。これらはセッションの申し込みを行った代表者がまとめて提出して下さい。
- ② 報告のテーマ・概要をもとに、企画委員会において企画の採否を決定します。応募状況によっては、ご希望に添いかねる場合がありますのでご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2023年4月7日（金）までにレジュメ（研究大会ホームページで公開される報告要旨集用、A4用紙1枚以内）を、また2023年5月19日（金）までにフルペーパー（研究大会ホームページで公開される報告論文集用、20,000字以内厳守）を、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可が取り消されますので、注意して下さい。

2. 公共政策フォーラム 2022 in 南伊勢の開催結果

公共政策フォーラム委員会
委員長 田口一博

2022年11月19・20の両日にわたり3年ぶりの対面開催として標記フォーラムは、11ゼミから108人の参加を経て、三重県度会郡南伊勢町の南伊勢町町民文化会館を会場に行われました。上村久仁町長・掛橋靖議長、実行委員長をお引き受けいただいた広田眞理子副町長、事務局として準備・運営にあたっていただいた南伊勢町まちづくり推進課 弓場課長以下課員の皆様、会場の指定管理者 みなみいせ市民活動ネット平田様ほか多くの方々にご協力いただきました。

会場は収容人員を減らして密を避けるため、2会場としました。開催直前、新型コロナウイルス感染症が拡大傾向となったため、一般町民の入場は取りやめ、予選は編集の上、南伊勢町のCATVで、決勝戦は町公式YouTubeチャンネルからのライブ配信で視聴をいただくこととしました。【決勝戦と会長講演、表彰式までの3時間あまりは<https://www.youtube.com/watch?v=J3w9ymeuu4M> にアーカイブされています。】



参加ゼミとテーマ、審査結果は次のとおりです。

大学名	ゼミ名	テーマ	審査結果
愛知学院 大学	小林明夫 ゼミナール	イイ波来てるね！南伊勢！～空き家リノベーション コンテストを活用した水産業の振興～	
愛知大学	入江 ゼミナール	Delivery みなみいせ～南伊勢が誇る 水産物で地域経済の活性化～	
愛媛大学	福井 ゼミナール	女性目線で考える、観光産業を 活かしたキャンプ事業	
関西大学	永田 ゼミナール	炭を用いた産業の活性化事業案 ～お炭付きタウン南伊勢～	公共政策フォーラム 2022 in 南伊勢 実行委員会賞
慶應義塾 大学	篠原舟吾 研究会	南伊勢レイディシップ Ladyship －女性が創出する南伊勢の未来－	
静岡文化 芸術大学	片山 ゼミナール	交流を重視した創造の場づくり ～豊かな自然の中でいきいきと暮らせるまちへ～	

東海大学	岡本 ゼミナール	6次産業化と地域資源を活かす「共同加工場」の 可能性ー持続可能な町内産業を目指してー	南伊勢町議会 議長賞
長野県立 大学	野口暢子 ゼミナール	犬にひかれて南伊勢	
日本大学	中川 ゼミナール	人口減少時代の産業発展を目指す「スマートロー カル産業、スマート地方政府の創出」	
法政大学	廣瀬・土山 ゼミナール	名を知る、地を知る、南伊勢 ～交流・仕事の政策パッケージ～	南伊勢町長賞
明治大学	木寺 ゼミナール	Living ほはら	日本公共政策学会 会長賞

(配列は大学名の 50 音順)

3. 公共政策フォーラム 2023 in 上田 開催案内

2023 年度公共政策フォーラム委員長 田村 秀

来年度の公共政策フォーラムは 2023 年 11 月に長野県上田市で開催されます。日程及び会場は、次のとおりです。

日程：2023 年 11 月 18 日（土）・19 日（日）

会場：サントミュージゼ（上田市交流文化芸術センター）

所在：上田市天神三丁目 15 番 15 号（JR 上田駅より徒歩約 10 分）

※詳細が決まり次第、学会ウェブサイト並びに会報で連絡します。

4. 2023 年度学会賞募集

学会賞選考委員会 委員長 河村和徳

2023年度学会賞の推薦（自薦・他薦）を募集します。

- ① 日本公共政策学会 Web サイト内の (<http://www.ppsa.jp/tenbo.html>) から、「本年の研究活動」（自薦用）あるいは「学会賞推薦書（他薦用）」の Word ファイルをダウンロードします。
- ② 用紙にある説明に沿って、Word ファイル「本年の研究活動」「学会賞推薦書（他薦用）」に入力します。
- ③ 入力済みの Word ファイルを、電子メールの添付ファイルとして以下の宛先に送信してください。

送信先：kawamura.kazunori.a7@tohoku.ac.jp（「本年の研究活動」「学会賞推薦書（他薦用）」とも共通）

件名：「公共政策学会賞書類」（「本年の研究活動」「学会賞推薦書（他薦用）」とも共通）

締切：2023年1月17日（火）

- ④ 「本年の研究活動」に入力されたご自身の研究業績または推薦されました対象者の研究業績（著書や論文抜刷の現物、ハードコピー、PDFファイルのいずれかひとつ（PDFファイルを推奨））も送ってください。PDFファイルの場合、その容量が25MB以内に収まるのであれば上記のメールに添付いただいても結構です。あるいは以下の宛先に必ず書留にてご郵送ください。郵送される場合は、「本年の研究活動」と「学会賞推薦書」がメール送信済みであっても、印字して同封いただけると助かります。なお、送付された研究業績は返却いたしませんので、ご了承願います。PDFファイルの容量が25MBを超える場合、zipファイルに圧縮して頂く、分割して送付頂く、大容量ファイル転送サービスをご利用頂くなどの方法をおとり頂いても結構です。

〒980-8579 仙台市青葉区荒巻字青葉6-3-09

東北大学情報科学研究科 河村和徳研究室（学会賞）

締切：2023年1月17日（火）（当日までの消印有効、原則書留でお願いします）

- ⑤ 応募資格は、2022年度までの年会費を完納している会員の方に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意下さい）。

学会賞選考要項

目 的

- ① 「公共政策」分野の研究の学術的な進展を促進する。
- ② 学会活動の一層の発展のため、優れた研究者を発掘する。
- ③ 新進気鋭の研究者に入会のインセンティブを与える。
- ④ 公共政策関連の学術的な「情報共有」を広く会員間で図る。

賞の種別と対象

- ① 作品賞は、公共政策研究分野を代表する著書を対象とする。学界をリードしてきた研究者による集大成的業績を想定し、会員の著書を中心とする。
- ② 著作賞は、会員の優れた著書を対象とする。
- ③ 論説賞は、会員の優れた学術論文を対象とする。
- ④ 奨励賞は、研究歴が比較的浅く、将来を期待できる研究者の博士論文あるいは著作物を主たる対象とする。博士論文の場合、博士課程において授与された論文を原則とし、博士論文をもとにした刊行物も対象に加える。

刊行時期

- ① 2022 年 1 月～12 月刊行の著書。
- ② 2022 年 1 月～12 月刊行の会員による著書。
- ③ 2022 年 1 月～12 月発表の会員による学術論文。
- ④ 2022 年 1 月～12 月に学位取得した会員による博士論文、同時期に刊行された会員による著作または学術論文。

表彰

- ①賞状と楯を受賞者に授与する。
- ②学会総会の場で受賞者を発表し、授与式を行う。

選考基準

- ①作品賞については、その年の政策研究を代表する業績であって、学会賞大賞としてふさわしい著書とする。
- ②著作賞、論説賞、奨励賞については、(1) 論説の独創性、(2) 研究テーマの発展性、(3) 内容の学術的水準、(4) 社会的インパクト、(5) 政策研究のテーマとしての妥当性という観点から評価して選考する。
- ③同一の賞については、過去の受賞歴を勘案する。
- ④全ての賞において、共著も検討対象とする。受賞者は、受賞時点で会員であることを必要とする。

選考手続き

- ①会員からの自薦・他薦によって候補作を募り、選考委員が把握した情報を加えて、推薦作を特定する。
- ②5 つの小委員会（法律、経済・財政、国際関係、政治、行政・地方自治）を設け、各小委員会で第 1 次選考を行う。
- ③学会賞選考委員長（学会副会長）、学会会長・事務局長、各小委員長の合計 8 名で第 2 次選考を行い、最終決定とする。
- ④5 つの小委員会は、小委員長を含めて 3～5 名の小委員により構成し、小委員の選任は小委員長に委ねる。小委員は、原則として会員から選任する。

選考スケジュール

- ①学会賞候補作の自薦・他薦の依頼を、2022 年 12 月に刊行される会報に掲載するとともに、学会ホームページ上で情報の周知に努める。
- ②「本年の研究活動」・「学会賞推薦書（他薦用）」の用紙および研究業績の提出締切を、2023 年 1 月 17 日（火）とする。選考委員長は、1 月末頃に選考対象業績の情報・現物等の各小委員会への割振りを行い、2 月上旬より各小委員会において第 1 次選考を開始し、4 月上旬までに終了する。
- ③ 各小委員長からの第 1 次選考の審査報告を受けて、4 月上旬から第 2 次選考を行って受賞作を決定し、原則として 4 月に予定されている理事会に報告する。
- ④ 4 月理事会の終了後、受賞者に結果を通知する。

選考委員会

2023 年度学会賞選考委員会および小委員会の委員長は、以下の通りとする。

学会賞選考委員長（学会副会長）＝河村和徳（東北大学）

学会会長＝中川雅之（日本大学）

学会事務局長＝菊地端夫（明治大学）

法律小委員会委員長＝小泉祐一郎（静岡産業大学）

経済・財政小委員会委員長＝小嶋大造（東京大学）

国際関係小委員会委員長＝横田匡紀（東京理科大学）

政治小委員会委員長＝岩崎正洋（日本大学）

行政・地方自治小委員会委員長＝松井望（東京都立大学）

5. 理事会記録(第 135 回)

開催日時： 2022 年 9 月 24 日（土） 10 時 30 分～11 時 40 分

会場： Zoom 会議

出席者： 秋吉貴雄、磯崎初仁、宇野二郎、勝田美穂、河村和徳、菊地端夫、小田切康彦、佐藤丙午、焦従勉、鈴木潔、関智弘、田口一博、谷口将紀、辻陽、手塚洋輔、朽尾真一、中川雅之、永田尚三、南島和久、西岡晋、西山慶司、三田妃路佳、宮脇昇、加瀬武之、村上裕一、祐野恵、野田遊（監事）、砂金祐年（監事）

委任欠席者： 肥沼位昌、小西敦、嶋田暁文、清水唯一朗、野崎祐子

欠席者： 大野智彦、小松崎 俊作

報告事項

1. 2023 年度学会賞選考スケジュール等について

・学会賞選考委員長の河村和徳副会長より、委員会のメンバー（下記）とスケジュール（例年通り）について報告があった。

・委員会のメンバー

学会賞選考委員長（学会副会長）＝河村和徳（東北大学）

学会会長＝中川雅之（日本大学）

学会事務局長＝菊地端夫（明治大学）

法律小委員会委員長＝小泉祐一郎（静岡産業大学）

経済・財政小委員会委員長＝小嶋大造（東京大学）

国際関係小委員会委員長＝横田匡紀（東京理科大学）

政治小委員会委員長＝岩崎正洋（日本大学）

行政・地方自治小委員会委員長＝松井望（東京都立大学）

2. 2023 年度研究大会開催日等について

・2023 年度研究大会実行委員長の藤本吉則会員に代わり、河村和徳副会長から下記の準備状況、スケジュールであるとの代理報告が行われた。

・開催日時：2023 年 6 月 3 日土曜、4 日日曜の 2 日間

・会場：福島県福島市コラッセふくしま（仮予約済み。福島県が共催になることで会場費の減免が得られるか交渉中）

・懇親会：現時点では難しいが、飲食を提供しない意見交換会が可能かどうか検討中。

・大会前のエクスカージョン：6 月 2 日金曜に、福島・国際研究産業都市の取り組みに関する施設見学を、福島学院大学マネジメント学部が主催で実施できないか検討中。南相馬市・双葉郡に震災後作られた施設を見学し、研究関心を高めてもらうことが目的。事前申し込み制として、マイクロバスを貸し切って見学ツアーを実施することを検討中である。

3. 2023 年度研究大会企画について

・2023 年度研究大会企画委員長の辻陽理事から、大会のテーマ案等について以下のとおり報告がなされた。

・大会構成及び時間割

共通論題二つ

企画委員会セッション

若手セッション（土曜日午前中）

自由公募セッション

その他公募報告によるセッション

会長講演

・企画内容

共通論題について、一つは福島関連のもの（減災・防災・復興関係）、もうひとつは「メディアと公共政策」を予定しており、前者については河村副会長に、後者については戸田委員に登壇者の人選等についてご提案をいただく方向で検討中である。企画委員会セッションについては各企画委員に企画内容についてご考案いただいている。若手報告・公募報告等の募集やレジュメ・ペーパー等の締切日程は概ね例年通りを予定しているが、2 日目の午前中のセッション開始を例年より 30 分早め 9 時 30 分開始とし、2 日目の終了時間を早めることを予定している。

4. 『公共政策研究』（第 22 号）について

・2022 年度年報委員長の秋吉貴雄理事より、『公共政策研究』（第 22 号）は 9 月下旬に全原稿が入稿予定であり、校正後、予定通り 2022 年 12 月下旬に刊行、発送予定であることが報告された。

5. 『公共政策研究』（第 23 号）について

・2023 年度年報委員長の南島和久理事から、特集企画について、「分断と孤立の時代の公共政策」（仮）で進める予定であることが報告された。

6. 2022 年度・2023 年度公共政策フォーラムについて

・2022 年度公共政策フォーラム委員長の田口博理事から、2022 年度公共政策フォーラムは 11 月 19 日土曜、20 日日曜に「地域の活力につながる産業の活性化」をテーマに南伊勢町町民文化会館において対面で開催が決定したこと、現在 11 チームがエントリーしていること、会場への交通手段として近鉄宇治山田駅からの貸し切りバスを事前申込制で運行するため、申し込み方法等は学会ホームページで案内していること、ゼミ以外の見学者等も申込みがあれば利用できることが報告された。

・また、2023 年度公共政策フォーラム委員長の田村秀会員に代わり、田口理事から公共政策フォーラムは 2023 年 11 月 18 日土曜、19 日日曜に長野県上田市（サントミュージゼ（上田市交流文化芸術センター））で開催を目指し準備が始まっていることが報告された。

・あわせて、田口理事より、現在学会 HP「過去の研究大会・フォーラム」があり、公共政策フォーラムの報告書等が掲載されているが、開催自治体へのリンク等が切れて閲覧できなくなっているものもあるため、今後の公共政策フォーラムでは最終的な報告書を作成したら学会ホームページに直接掲載してはどうか、との提案があった。過去のリンク切れの対応についても、執行部と協力して進めていくことが確認された。

7. 2022 年度研究大会決算報告

・2022 年度研究大会実行委員長の前田健太郎会員が理事の任期満了のため、代わって菊地端夫事務局理事より 2022 年度研究大会の決算報告が行われた。あわせて、大会開催のため利用したケーブル類等の消耗品の扱いについて、翌年度以降のため保管せず開催校側で処分する提案がなされ、了承された。

8. 大学コンソーシアム京都（2022 年 12 月 18 日）の表彰について

・菊地端夫事務局理事より、第 18 回京都から発信する政策研究交流大会受賞者発表の際に、例年通り後援名義、学会賞の設定、副賞の提供、表彰式の出席の依頼があり、中川雅之会長が出席（旅費先方負担）するとの報告があった。

・副賞については、例年通り図書カード 3000 円分となる見込みであることの説明があった。

9. その他

・中川雅之会長から、政治系学会間の協力・連携に関する協議会が開催され、学会間の協力・連携の模索へ向けたアンケート等への回答の協力依頼が今後学会に来る予定であることが報告された。

・菊地端夫事務局理事より、会報 71 号が各委員の協力によって無事発行ができたことへのお礼が述べられ、次号の 72 号は年報とともに送付を行う予定のため 12 月上旬を目途に原稿を集める必要があり、ご協力をいただく予定である旨が報告された。

審議事項

10. 2023 年度年報委員の選出

・2023 年度年報委員長の南島和久理事から、年報委員会の構成（案）について以下の提案がなされ、承認された。

委員長 南島和久（龍谷大学）

委員 馬場健（新潟大学）

高野恵亮（大阪公立大学）

山谷清秀（青森中央学院大学）

杉谷和哉（岩手県立大学）

11. 2023 年度国際交流委員の選出

・2023 年度国際交流委員長の三田妃路佳理事より、国際交流委員会の構成案について以下の提案がなされ、承認された。

委員長 三田妃路佳（宇都宮大学）

委員 篠原舟吾（慶應義塾大学）

中村絢子会員（国際大学）

野口和美会員（神戸女子大学）

松浦淳介会員（慶應義塾大学）

12. 国際学会（ICPP6）・パネル・若手報告者派遣助成について

・2023 年度国際交流委員長の三田妃路佳理事より、国際公共政策学会（International Public Policy Association）の The 6th International Conference on Public Policy（ICPP6、2023 年 6 月 27 日～6 月 29 日にカナダ・トロントにおいて開催予定）への研究報告を行う若手研究者（40 歳以下）の会員 1 名（若手助成）を募集すること、ならびに、パネルに応募する会員（4 名以上）1 件（パネル助成）を募集し、助成することとなったこと、助成の対象は従前どおり航空運賃等の交通費、宿泊費、参加登録料を対象として、若手助成には 15 万円、パネル助成には 48 万円を限度に助成、委員会で審議後、理事会での審議を受け、結果を応募者に通知すること、が提案され了承された。

・関連して、今回は ICPP6 の開催の決定が例年よりも遅く、理事会での決定を待ってからの公募では周知・募集期間が短くなってしまったため、事前に執行部に相談の上、助成のホームページでの告知が 9 月 6 日となってしまったことが説明され、了承された。

・2023 年度の学会の開催方法等にもよるが、国際交流委員会として国際交流セッションのようなものを設ける必要があるかについて、年内中に国際交流委員会にて検討を行うこともあわせて報告された。

13. 2023 年度研究大会実行委員の選出

・2023 年度研究大会実行委員長の藤本吉則会員に代わり、河村和徳副会長から、来年度研究大会の実行委員会の人選については、福島学院大学マネジメント学部の設置認可が下り新規採用予定教員の中に会員が複数名いるので、実行委員に参加させたい、委員長の藤本吉則会員と相談して実行委員会の人選を

進めたいとの提案があり、人選を一任することを含め、了承された。

14. 2023 年度研究大会開催方法について

・2023 年度研究大会実行委員長の藤本吉則会員に代わり、河村和徳副会長から、大会の実施方法については、復興の現実を見て理解してもらうことも目的の一つのため、原則、対面で実施したい、ただし若手報告など一部セッションについては、報告の公平性の確保や記録の観点からオンライン併用を検討中である旨の提案があり、方向性が了承された。

・あわせて、今後の感染状況等によっては開催方法が変わってくることも考えられるため、次回理事会以降、その対応についても検討する必要があるとの意見があり、了承された。

15. 2023 年度研究大会企画委員について

・2023 年度研究大会企画委員長の辻陽理事から、企画委員会の構成（案）について以下の提案がなされ、承認された。あわせて、河村和徳副会長（東北大学）にも、福島県や他団体との調整等に関わっていただく予定であるとの報告があった。

委員長 辻陽（近畿大学）

委員 茨木瞬（横浜市立大学）

久保慶明（関西学院大学）

嶋田暁文（九州大学）

戸田香（朝日放送テレビ）

本田哲也（金沢大学）

若林悠（大東文化大学）

16. 『公共政策学事典（仮）』の印税の取扱いについて

・中川雅之会長から、学会として取り組んでいる『公共政策学事典』企画の印税の取り扱いについて、発生する印税（著作物使用料）は、執筆者原稿料と、項目等の編集委員・幹事報酬分で案分し、実際に編集や執筆に関わった会員にお支払いすることで出版社側と合意し覚書を交わしたことが報告され、学会として承認をしたいとの提案がなされ、了承された。

17. 授業目的公衆送信補償金の受領手続きに係る案内について

・菊地端夫事務局理事より、2021 年度分の授業目的公衆送信補償金の分配に関して、一般社団法人学術著作権協会から通知があった旨が報告され、著作物の権利関係の確認と分配金の受け取りに向けた手続きを進めていくことが提案され、了承された。

18. 学会事務局の引継ぎ物品等について

・菊地端夫事務局理事より、事務局の引継ぎにあたり、相当数の段ボールを研究室で引き取るようになるため、今後を選任される事務局理事のためにも執行部で判断のうえ必要のないものの処分や国際文献社での預かり（有料）を行いたいとの提案がなされ、了承された。前事務局理事の永田尚三理事からも、前々執行部からの引継ぎの際にも 20 以上の段ボールの引継ぎがあり内容を確認のうえ処分したこと、

引継ぎの際に更に精査を行う旨の説明があった。

19. 会員移動について（事務局）

- ・菊地端夫事務局理事より、7名の入会申請、3名の退会申請があったとの報告がなされ、了承された。
- ・理事会後の会員数は、個人会員が931名、団体会員が5団体となった。

20. その他

・菊地端夫事務局理事より、前執行部からの引継ぎ事項となっている TASPAA (Taiwan Association for School of Public Administration and Affairs : 台湾公共行政與公共事務系所聯合會) からの協定締結の提案について、次回理事会までに先方から提案があったら協議を進めたいこと、万が一協議が進んだ場合でも、協定案は理事会に諮られることが提案され、了承された。

6. 新入会員紹介

第 135 回理事会で承認された新入会員

7名の方が新規に入会されました。

7. 理事会開催のお知らせ

第 136 回理事会

- ・開催日時: 2013年1月21日(土)10:30～
- 会場: ZOOM を用いて Web 開催

第 137 回理事会

2023年4月下旬で調整中

8. 事務局からのお知らせ

2022 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年(大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要)、団体会員は 50,000 円/年です。2021 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。よろしくお願いいたします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座： 00850-0-216663
加入者名： 日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行
店番： 089(店名：ゼロハチキュウ)
当座預金： 0216663
加入者名： 日本公共政策学会

日本公共政策学会 会報 第72号

2022年12月10日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学 経営学部 公共経営学科

菊地 端夫 研究室

学会メールアドレス: jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト: <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座: 00850-0-216663 日本公共政策学会

PPSAJ Newsletter No.72, December 2022

Copyright 2022 Public Policy Studies Association, Japan